別紙１

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者(事業の窓口となる方) |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所　　　工事を行う住所・施設名を記入 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】例) ○○県内の病院施設に設置された□□人槽の浄化槽に設置された曝気ブロワ2台、調整ブロワ1台、原水ポンプ1台の更新を行うことで、浄化槽の汚水処理工程における消費電力量を削減し、もってエネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制する。【概要】例）・現状　曝気ブロワ(メーカー名 型式 出力)2台が交互運転で24時間×365日運転している。 　　　 調整ブロワ(メーカー名 型式 出力)1台が年間を通じて連続運転を行っている。　　　　　 原水ポンプ(メーカー名 型式 出力)2台がそれぞれ1日平均2時間の交互運転を年間を通じて行っている。事業①IE１モーターを搭載する曝気ブロワ2台をIE3モーター搭載の高効率型機種（メーカー名 型式 出力　他オプション）へと更新を行う。事業②高効率型へと更新した曝気ブロワ2台の運転時間を各１日１時間ずつ短縮する。事業③IE1モーターを搭載する調整ブロワ1台をIE3モーター搭載の高効率型機種（メーカー名　型式　出力　他オプション設定）へと更新を行う。事業④経年劣化した原水ポンプを最新型機種（メーカー名　型式　出力　他オプション設定）へと更新する。　　※機器のオプション設定については価格に関わるものについては必ず記入する　　※CO2削減量(消費電力削減量)の算出に関わる事項は全て記入する |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（1）事業による直接効果・・・　t-CO2/年＊【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】　添付資料「ＣＯ２削減計算書」のとおり【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円/ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト(見込み)/年÷ＣＯ２削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　式) イニシャルコスト　　　「別紙２経費内訳」の「（１）総事業費」 (円)  ÷ 15 (年) ÷ 「CO2削減効果計算書」で得た「年間CO2削減量」(t-CO2/年)　＝　 　（円/t-CO2）ランニングコスト　　　当該浄化槽を１年間運用する為に必要な維持管理費用 （円）　　　÷「CO2削減効果計算書」で得た「年間CO2削減量」(t-CO2/年)　＝　　　　　　　（円/t-CO2） |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。　注）あくまで、補助事業者(施主)側の体制である点に留意 |
| ＜資金計画＞ |
| * 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。
 |
| ＜補助対象経費の調達先＞ |
| * 1. 補助事業者自身　　　　　　　　　　②　その他
* いずれかに〇を付ける。
 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
 |
| 【設備の保守計画】* 導入する設備の保守計画を記入する。
 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

　注）交付決定までは申請書が全浄連に届いてから概ね２週間から１ヶ月　　　完了実績報告書提出から交付額確定通知までは概ね２週間から1ヶ月 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。